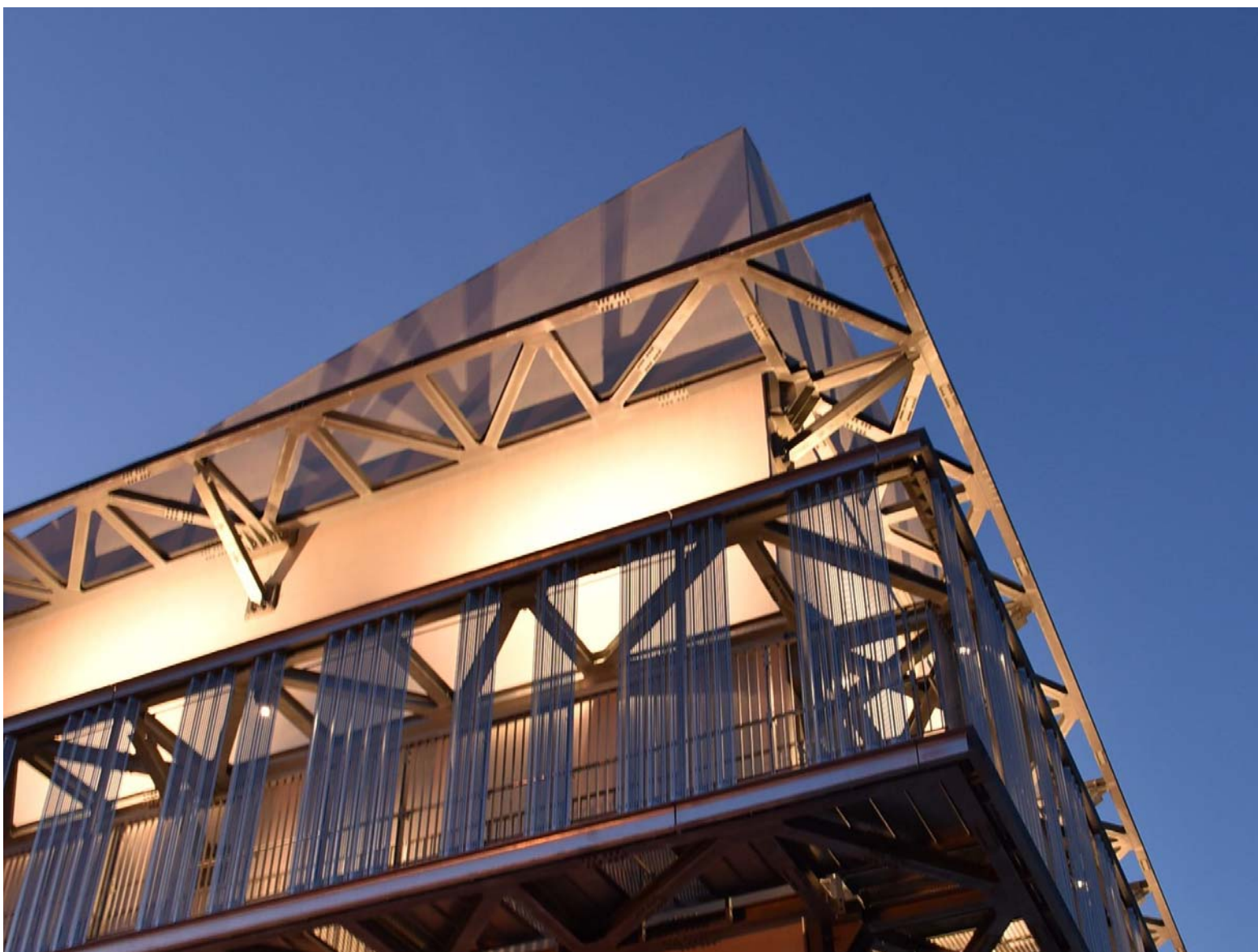


Walkable City
Minakama

決算概要

Financial results summary

令和3年度美濃加茂市の決算ガイドブック



令和3年10月にリニューアルオープンした文化会館「かも〜る」

2021

【発行】美濃加茂市経営企画部財政課

【お問合せ】0574-25-2111

はじめに

「美濃加茂市決算概要2021」は、決算書や決算実績報告書に加え、グラフ等を使用し、市の決算をわかりやすくお知らせすることを目的に作成しています。

「市民の皆さんの目線に立った情報公開、そして市民参画の推進」を基本とし、行政に関する情報を可能な限り公表することで、多くの市民の皆さんにさまざまな分野に積極的に参加していただきたいと考えています。

これからも市民の皆さんに、少しでも市の予算、決算についてご理解いただけるよう、わかりやすい財政情報の公表を積極的に進めていきます。

もくじ

1	一般会計・特別会計決算の状況	(1)
2	一般会計歳入決算の概要	(2)
3	市税決算額の推移	(3)
4	一般会計歳出決算の概要	(4)
5	義務的経費・投資的経費	(6)
6	他会計への繰出金	(7)
7	一般会計決算収支	(8)
8	積立基金	(9)
9	地方債	(10)
10	経常収支比率	(11)
11	財政健全化法による4指標	(11)
12	市民一人当たりの歳出額と主な事業	(12)

1 一般会計・特別会計決算の状況

全会計の決算額は、歳入が387億632万円（前年度比16億2,261万円減）、歳出が361億8,044万円（同23億7,855万円減）でした。

そのうち一般会計は、歳入が289億3,209万円（前年度比17億9,538万円減）、歳出が266億4,367万円（同25億8,136万円減）となり、実質収支は21億2,782万円でした。

特別会計全体では、歳入が97億7,423万円（前年度比1億7,277万円増）、歳出が95億3,676万円（同2億2,822万円増）となり、実質収支は2億3,747万円でした。

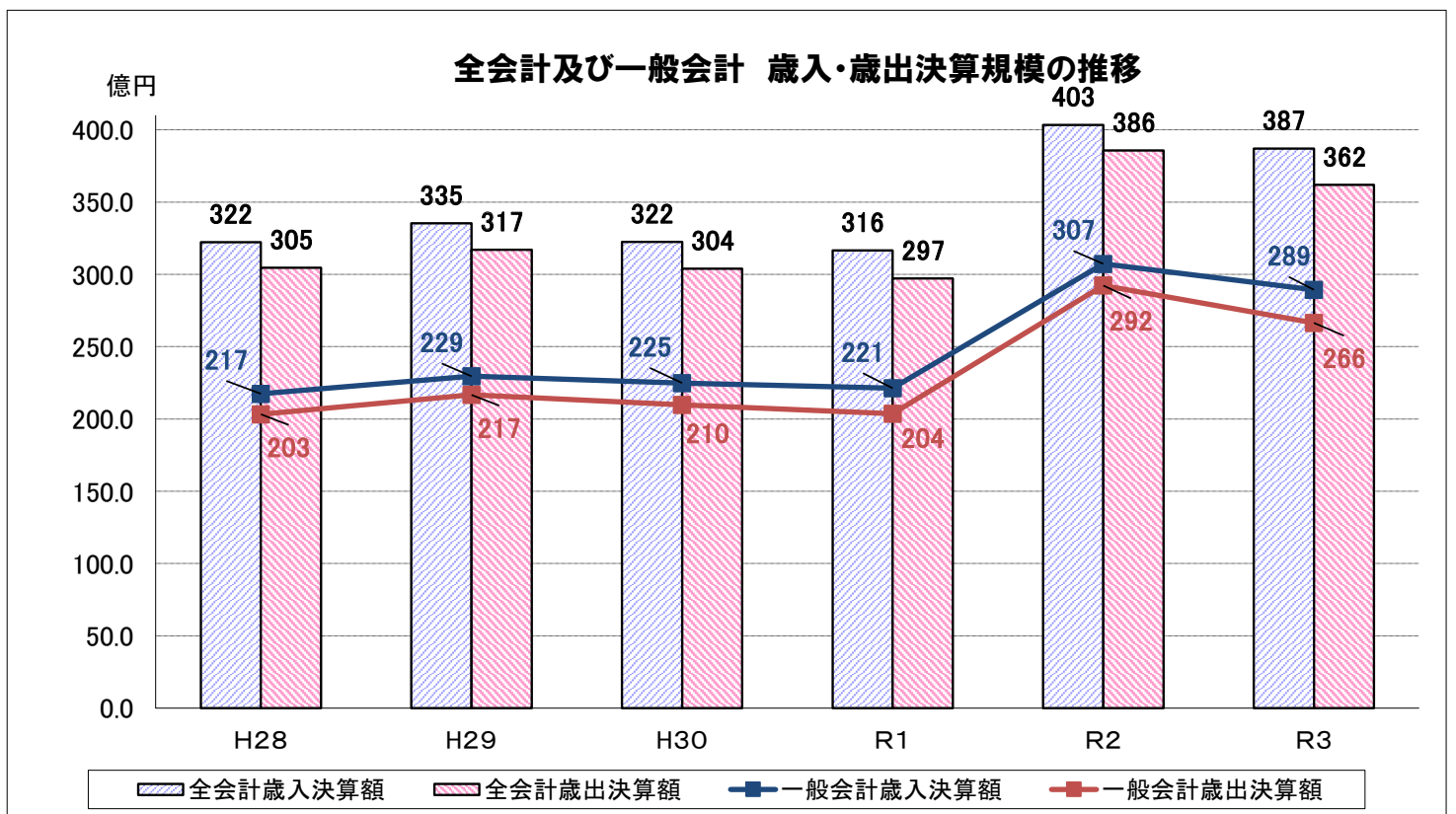
■令和3年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算額

（単位：万円）

	歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引額	次年度 繰越財源	実質収支	
	決算額	前年度比 増減額	決算額	前年度比 増減額				
一 般 会 計	289億3209	△17億9538	266億4367	△25億8136	22億8842	1億6060	21億2782	
特 別 会 計	国民健康保険会計	50億8348	1億5408	49億9562	2億1129	8785	0	8785
	介護保険会計 （保険事業勘定）	39億8521	526	38億7056	△2369	1億1465	0	1億1465
	後期高齢者医療会計	6億6777	1091	6億3488	1260	3289	0	3289
	介護認定・障がい者自立 支援認定審査会会計	3478	233	3432	281	45	0	45
	古井財産区会計	179	20	71	△13	108	0	108
	山之上財産区会計	120	△2	66	△6	54	0	54
	小 計	97億7423	1億7277	95億3676	2億282	2億3747	0	2億3747
合 計	387億632	△16億2261	361億8044	△23億7855	25億2588	1億6060	23億6528	

（金額は万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。）

※実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源（明許繰越額など）を引いたものです。



（金額は億円未満を四捨五入しています。）

2 一般会計歳入決算の概要

歳入の内訳では、美濃加茂市が自主的に収入する自主財源が131億6,491万円（前年度比6億6,706万円増）となり、全体の45.5%を占めています。土地開発基金の廃止に伴う繰入金（表区分「その他」）の増加等による要因のため、前年度から自主財源が増加しました。

一方、依存財源は、157億6,718万円（前年度比24億6,244万円減）で、全体の54.5%となりました。令和2年度に実施した特別定額給付金事業における国庫支出金の減少等により、前年度から依存財源が減少しました。

（単位：万円）

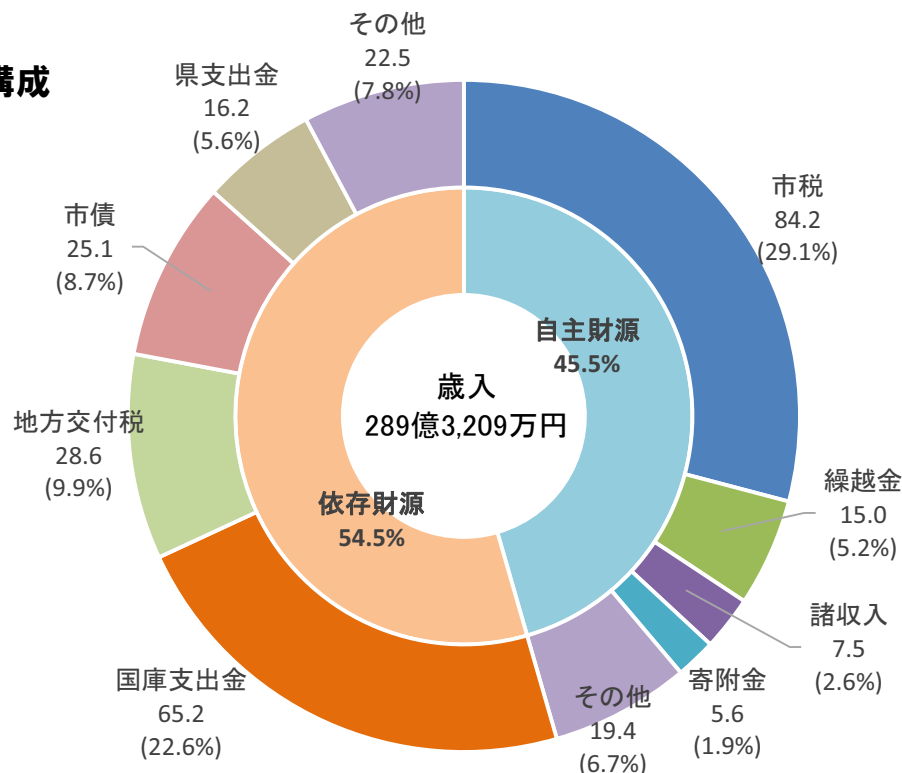
		令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額	増減率	構成比
自主財源	市税	84億1892	86億2983	△2億1092	△2.4%	29.1%
	繰越金	15億243	17億6920	△2億6677	△15.1%	5.2%
	諸収入	7億5289	7億3422	1,867	2.5%	2.6%
	寄附金	5億6189	5億6037	152	0.3%	1.9%
	その他※1	19億3937	8億423	11億3514	141.1%	6.7%
	小計	131億7549	124億9784	6億7764	33.0%	45.5%
依存財源	国庫支出金	65億2453	96億6388	△31億3935	△32.5%	22.6%
	地方交付税	28億5621	21億4761	7億860	33.0%	9.9%
	市債	25億550	30億780	△5億230	△16.7%	8.7%
	県支出金	16億1722	16億5900	△4179	△2.5%	5.6%
	その他※2	22億5315	17億5133	5億182	28.7%	7.8%
	小計	157億5660	182億2962	△24億7302	△5.8%	54.5%
合計	289億3209	307億2746	△17億9538			

（金額は万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。）

※1自主財源「その他」には、「分担金及び負担金」「使用料及び手数料」「財産収入」「繰入金」が含まれます。

※2依存財源「その他」には、「地方消費税交付金」「地方特例交付金」「地方譲与税」等が含まれます。

歳入決算の構成

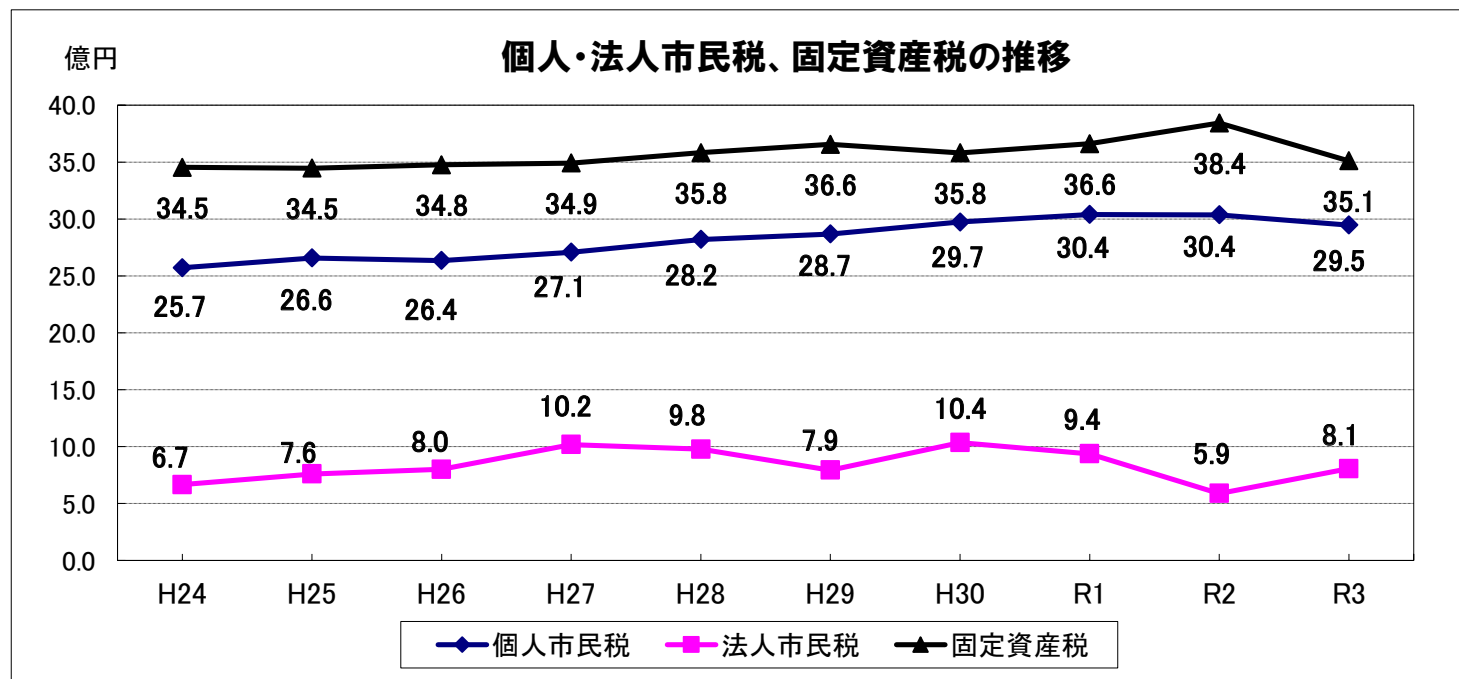
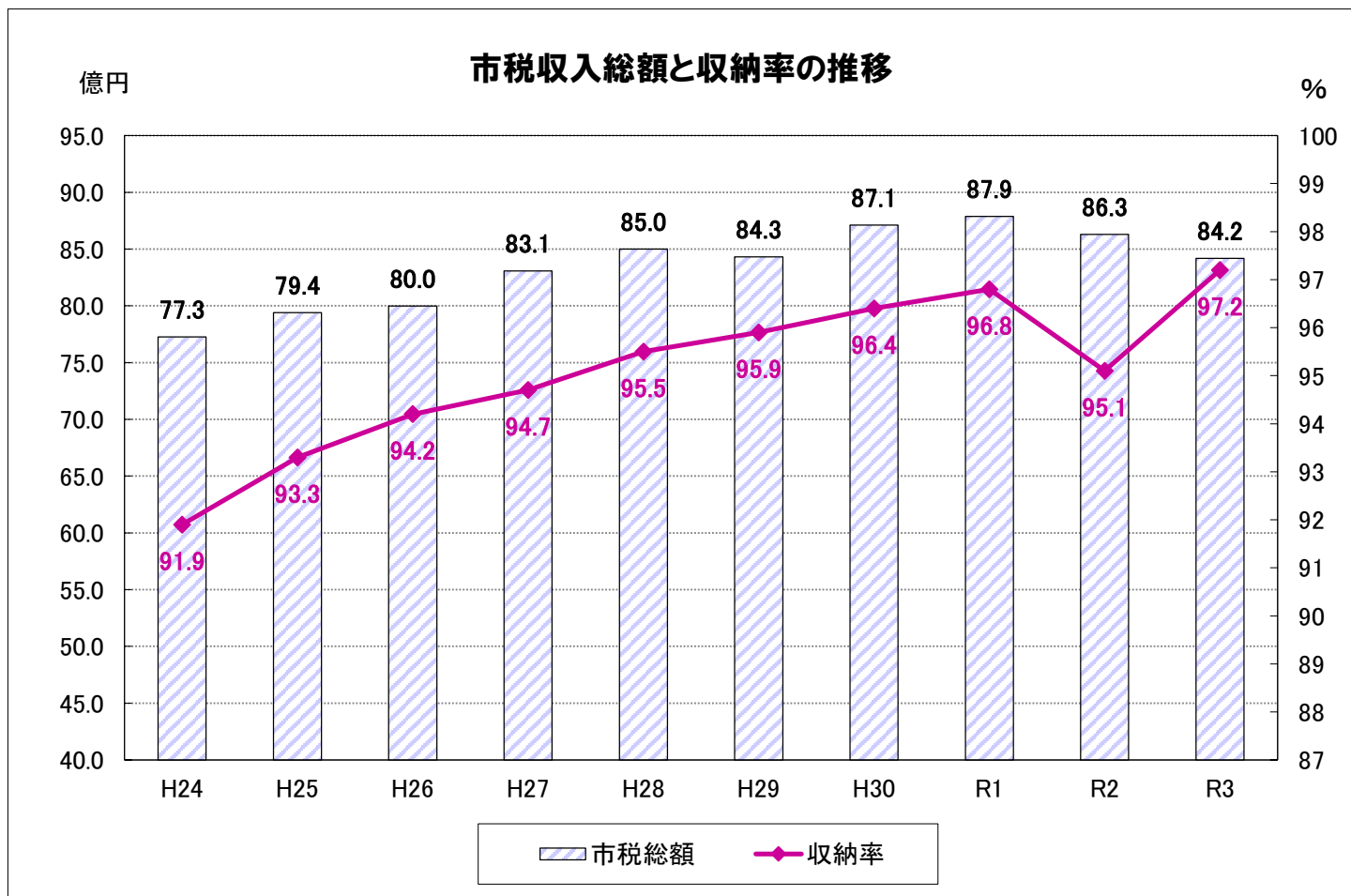


【単位：億円】

3 市税決算額の推移

市税の決算額は、84億1,892万円（前年度比2億1,092万円減）となりました。

税目別で見ると、国の軽減措置もあり固定資産税が3億3,246万円減少しました。市民税では、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた法人市民税が回復し2億1,814万円増加しましたが、個人市民税は9,002万円減少しました。



(金額は千万円未満を四捨五入しています。)

4 一般会計歳出決算の概要

目的別

歳出の内訳を目的別（款別）に見ると、民生費が全体の40.4%を占め、次いで総務費が16.1%、教育費が10.4%となっています。

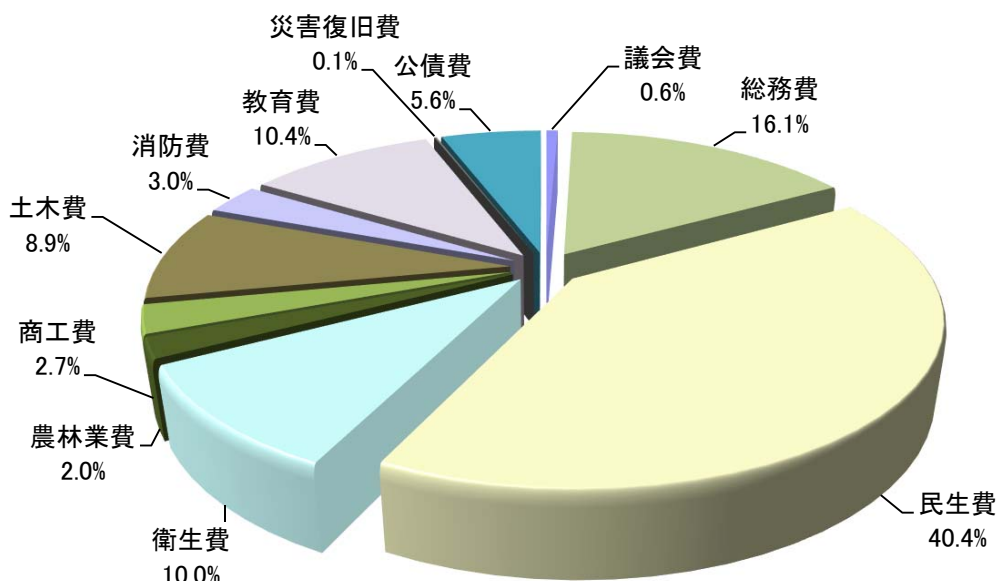
総務費は、令和2年度に新型コロナ対策として国庫支出金を財源として実施した特別給付金事業の影響により、前年度から48億3,693万円減少しました。

民生費は、令和3年度に新型コロナ対策として国庫支出金を財源として実施した子育て世帯への臨時特別給付金等の影響により、前年度から26億3,484万円増加しました。

(単位:万円)

	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額	増減率	構成比
議会費	1億7314	1億6381	933	5.7%	0.6%
総務費	42億8574	91億2266	△48億3693	△53.0%	16.1%
民生費	107億6820	81億3337	26億3484	32.4%	40.4%
衛生費	26億6397	13億4458	13億1940	98.1%	10.0%
農林業費	5億3054	6億5494	△1億2440	△19.0%	2.0%
商工費	7億3098	9億5254	△2億2157	△23.3%	2.7%
土木費	23億8222	22億5633	1億2590	5.6%	8.9%
消防費	8億1021	16億1226	△8億204	△49.7%	3.0%
教育費	27億7289	33億2262	△5億4973	△16.5%	10.4%
災害復旧費	2782	2647	134	5.1%	0.1%
公債費	14億9795	16億3545	△1億3750	△8.4%	5.6%
予備費	0	0	0	-	0.0%
合計	266億4367	292億2503	△25億8136	△8.8%	100.0%

(金額は万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。)



性質別

性質別で見ると、扶助費が最も多い22.8%となり、次いで、投資的経費が16.0%、物件費が15.5%となりました。

扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金等の影響により、前年度から15億2,082万円増加しました。

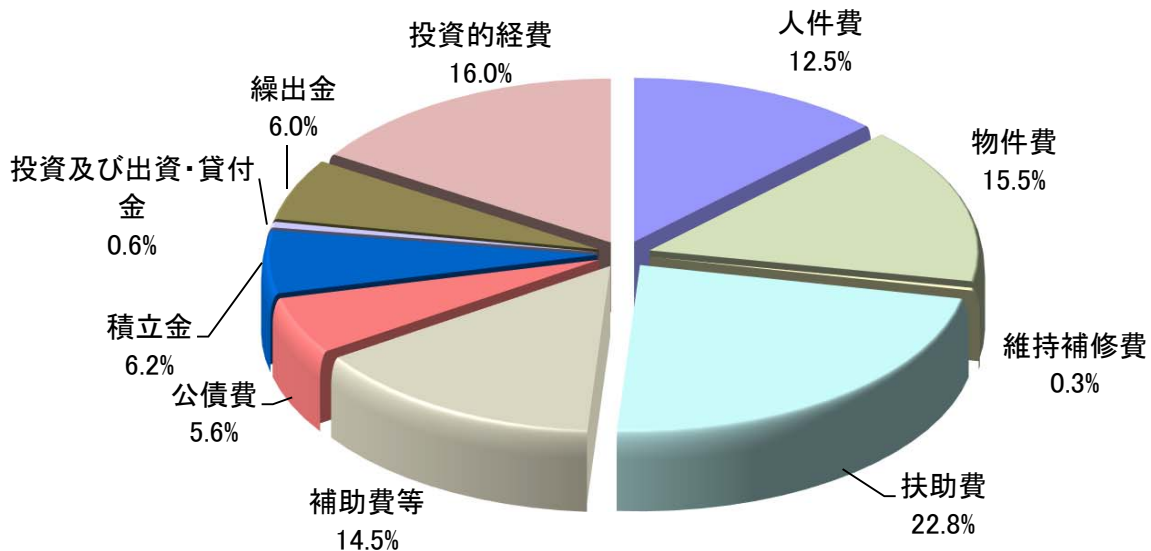
投資的経費は、新保育園や新保健センターの整備等により、前年度から4億649万円増加しました。

補助費等は、令和2年度に実施した特別定額給付金の減等の影響により、前年度から56億788万円の減少となりました。

(単位:万円)

	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額	増減率	構成比
人件費	33億2943	32億717	1億2226	3.8%	12.5%
物件費	41億3109	36億9768	4億3342	11.7%	15.5%
維持補修費	6985	8510	△1525	△17.9%	0.3%
扶助費	60億8382	45億6299	15億2082	33.3%	22.8%
補助費等	38億6415	94億7203	△56億788	△59.2%	14.5%
公債費	14億9795	16億3545	△1億3750	△8.4%	5.6%
積立金	16億4087	8億9521	7億4566	83.3%	6.2%
投資及び出資・貸付金	1億5300	1億5300	0	0.0%	0.6%
繰出金	16億1053	16億5990	△4937	△3.0%	6.0%
投資的経費	42億6299	38億5650	4億649	10.5%	16.0%
普通建設事業費	42億3517	38億3003	4億514	10.6%	15.9%
災害復旧費	2782	2647	135	5.1%	0.1%
合計	266億4367	292億2503	△25億8136	△8.8%	100.0%

(金額は万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。)



5 義務的経費・投資的経費

義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は、109億1,120万円（前年度比15億558万円増）でした。

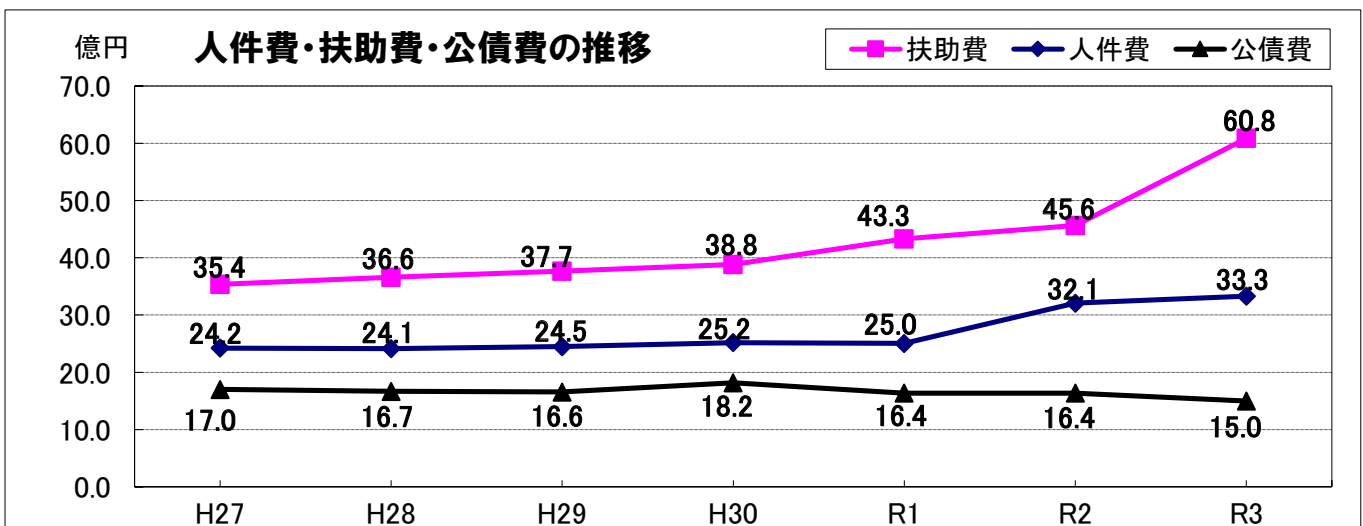
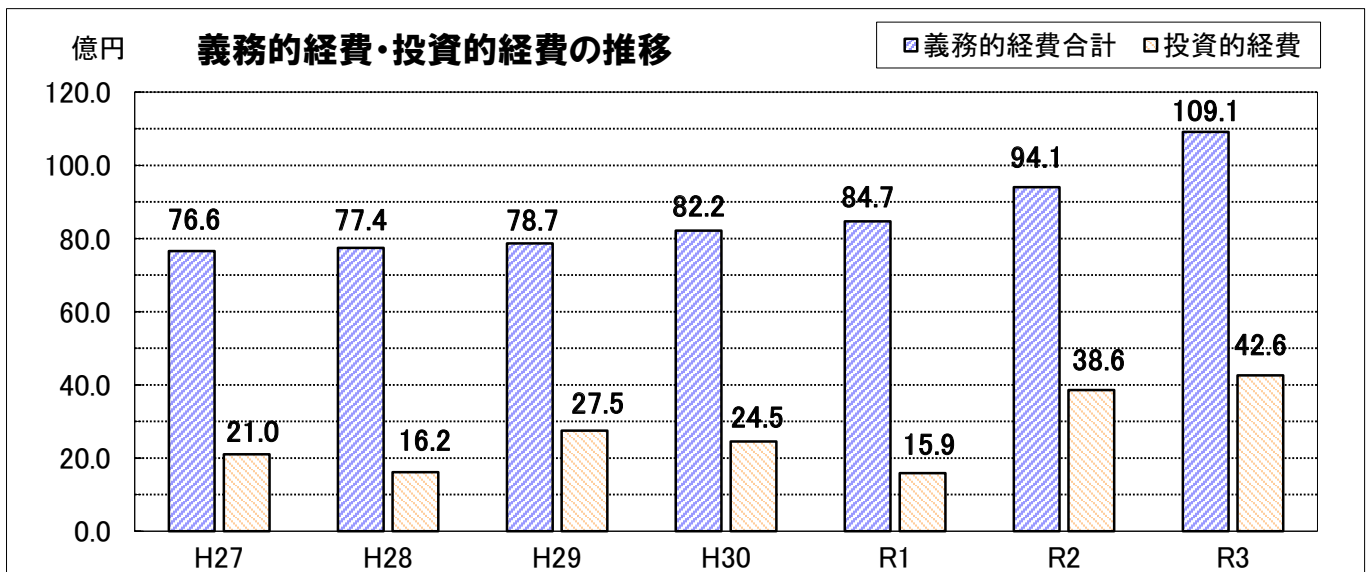
扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金等の影響により、前年度から15億2,082万円増加しました。

その他扶助費では、介護給付費や、医療扶助費などが今後も増加すると予想されます。

（単位：万円）

	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額	増減率	
義務的 経費	扶助費	60億8382	45億6299	15億2082	33.3%
	人件費	33億2943	32億717	1億2226	3.8%
	公債費	14億9795	16億3545	△1億3750	△8.4%
	合計	109億1120	94億562	15億558	16.0%
投資的経費	42億6299	38億5650	4億649	10.5%	

（金額は万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。）

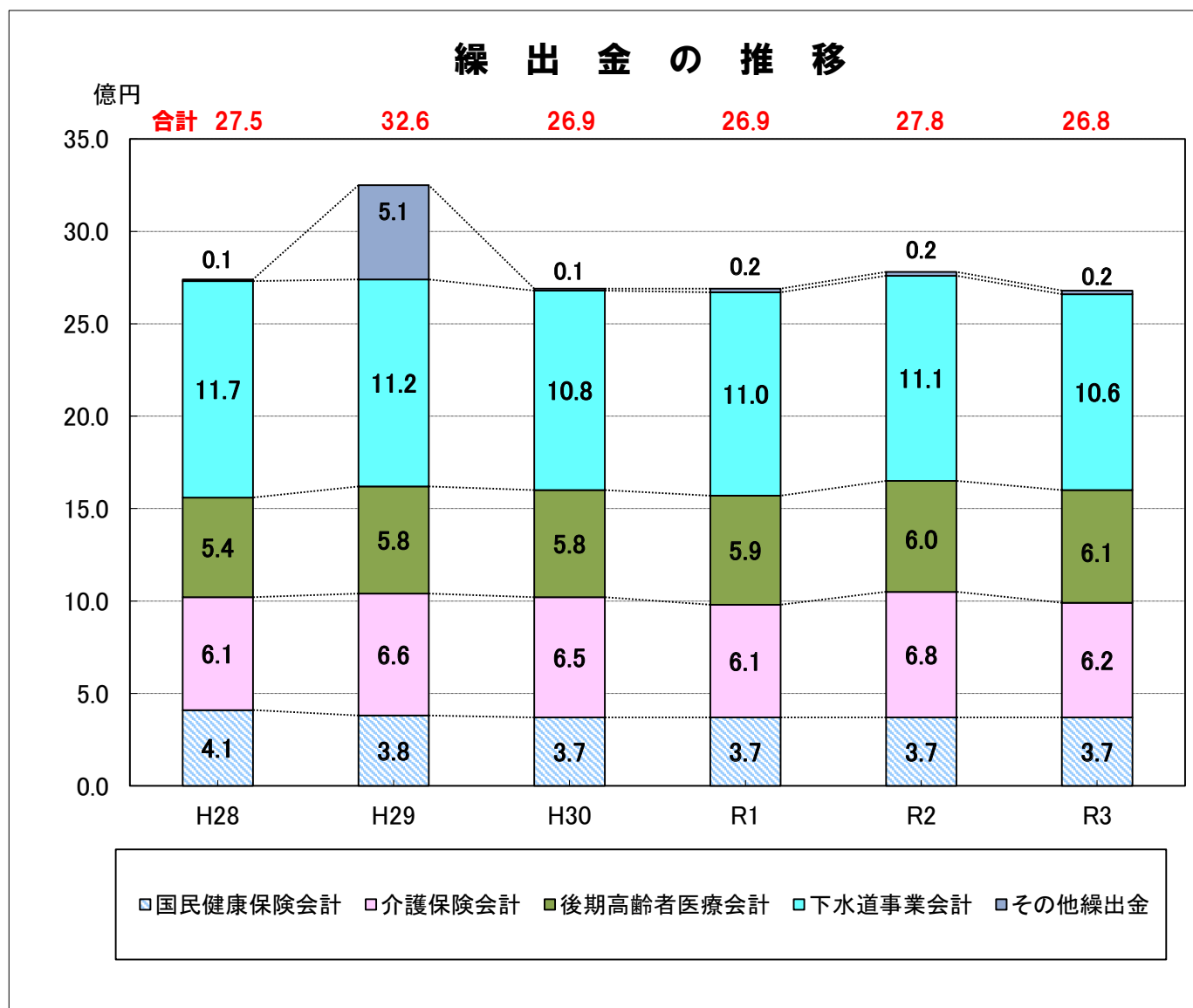


（金額は千万円未満を四捨五入しています。）

6 他会計への繰出金

一般会計から特別会計等への繰出金は、介護保険会計などへの繰出金が減少となり、前年度と比べて1億1,044万円の減となりました。

健全な財政運営のためには、繰出金の抑制が必要不可欠であり、特別会計においても継続的に事業を見直し、歳出削減や繰出金以外の収入で賄えるような努力を行っていきます。



(金額は万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。)

※「後期高齢者医療会計繰出金」には、後期高齢者医療連合への負担金が含まれています。

※「その他繰出金」は、水道事業会計や、介護認定障がい者自立支援認定審査会会計に対するものです。

※この繰出金には、水道事業会計や下水道事業会計への補助費等が含まれています。

7 一般会計決算収支

一般会計決算における『実質収支』は、21億2,782万円でした。

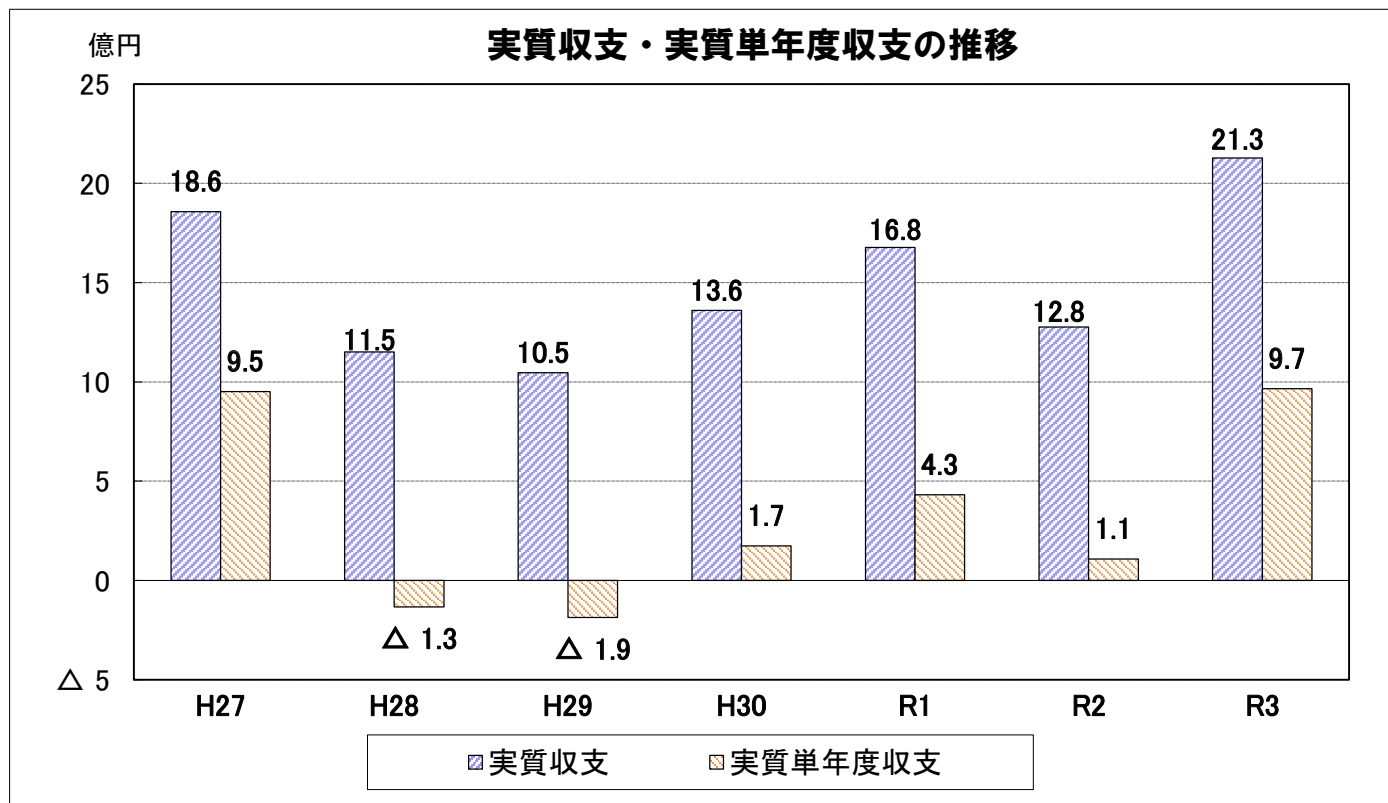
また、財政調整基金への積立て（取崩し）や地方債繰上償還額を除いた正味の収支を表す『実質単年度収支』は、9億6,523万円の黒字となりました。

【一般会計決算収支】

(単位:万円)

		令和3年度	令和2年度
歳入決算額	A	289億3209	307億2746
歳出決算額	B	266億4367	292億2503
形式収支	C=A-B	22億8842	15億243
繰越財源	D	1億6060	2億2594
実質収支	E=C-D	21億2782	12億7648
単年度収支	F	8億5133	△4億70
基金積立(△は取崩し)	G	1億1389	5億913
地方債繰上償還額	H	0	0
実質単年度収支	I=F+G+H	9億6523	1億843

(金額は万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。)



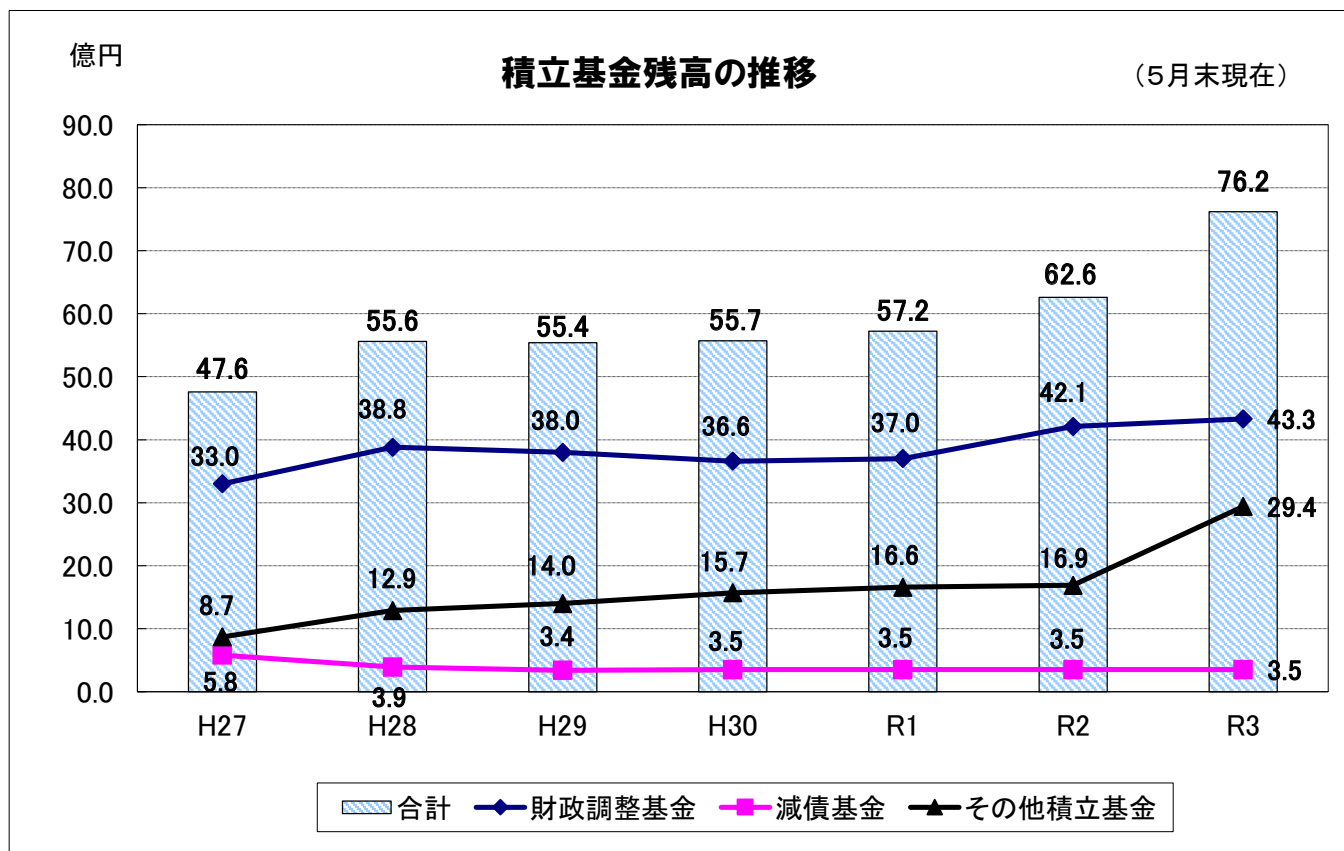
(金額は千万円未満を四捨五入しています。)

8 積立基金

令和3年度の基金残高は、財政調整基金が43億2,715万円（前年度比1億1,389万円増）、減債基金が3億5,420万円（同116万円増）、その他積立基金が29億3,850万円（同12億4,781万円増）となりました。その他積立基金のうち庁舎建設基金は、廃止した土地開発基金を繰入れ積立を行なったため増加しました。

地方公共団体の財政は、経済の不況などにより大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生などにより思わぬ支出を余儀なくされたりします。このような予期しない収入の減少や支出に備え、長期的な視野に立った計画的な財政運営を行うため、財源に余裕がある年度には積立をしておくことが必要です。

今後も公の施設の更新経費など財源不足が見込まれますが、取崩しを抑えた財政運営ができるよう努力していくとともに、ふるさと納税基金については将来のために効果的な使途に心がけていきます。



用語解説

【基金】

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置するもの（例えば、下水道事業や学校を建設するために積み立てる現金など）と、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置されるもの（例えば、資金の貸付又は特定の事業や事務を運営するための原資金など）があります。

【財政調整基金】

災害の発生などによる不測の支出増や急激な景気後退などによる大幅な税収減に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

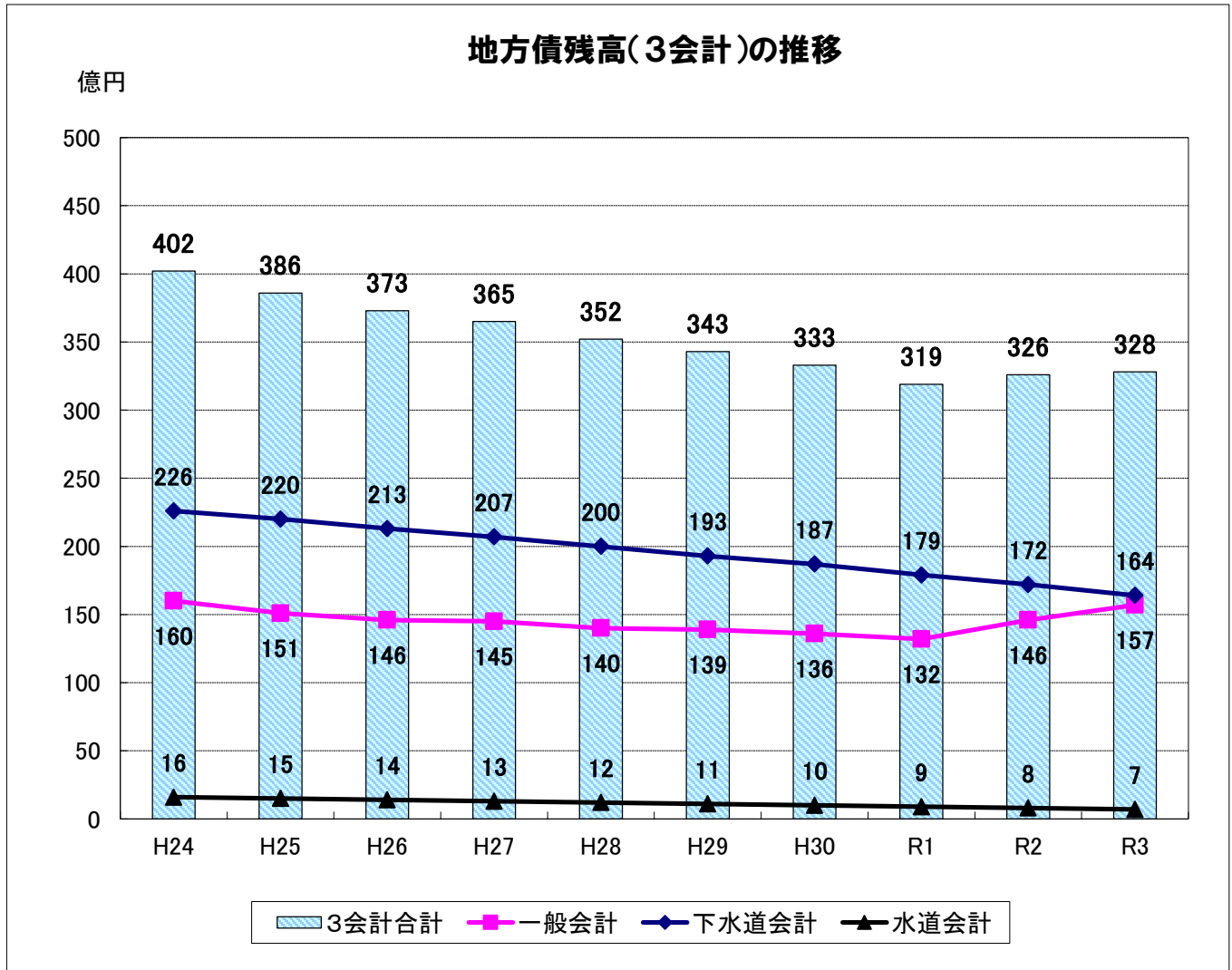
【減債基金】

地方債の一括償還や信用維持のために設けられた基金です。

9 地方債

令和3年度の地方債残高は、市全体で327億6,205万円（前年度比2億739万円増）となりました。

市が借金する理由は、資金調達と、世代負担の平等がありますが、今後も、市債残高を適正に保つよう、借入額を元金償還額以下に抑えるなど、計画的な市債の借入に努め、市民の皆さんの将来の負担を軽減します。



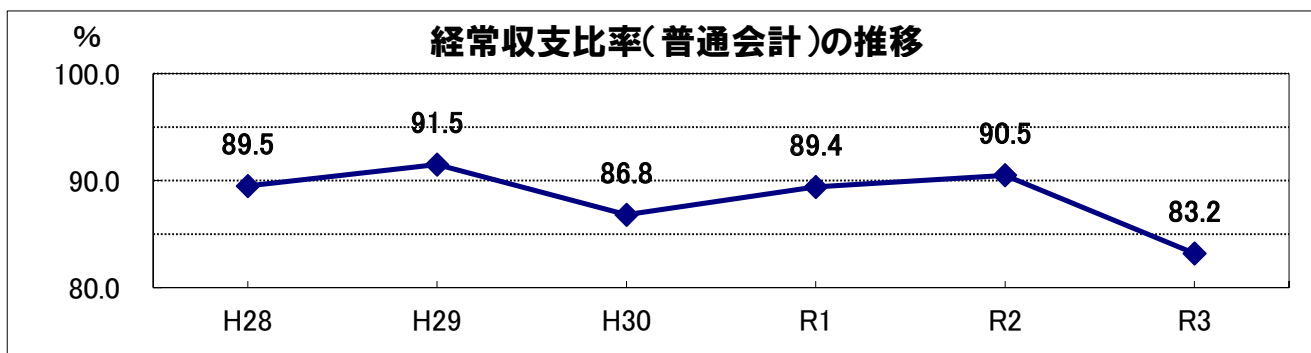
(金額は億円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。)

10 経常収支比率

経常収支比率とは、統計上の会計区分（普通会計）において、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、地方税などの経常的な一般財源収入（経常一般財源）がどの程度充当されているかを表したものです。

【算定式】 経常収支比率 = (経常経費充当一般財源) ÷ (経常一般財源 + 臨時財政対策債) × 100

前年度と比較して、分母が増加したことから83.2%（前年度比7.3ポイント減）と改善しました。分母のうち、特に、普通交付税の増加が影響しました。



11 財政健全化法による4指標

地方公共団体の財政を適正に運営することを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に公布され、平成19年度決算から財政健全化に係る各指標の公表が義務付けられました。

財政健全化法では、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政状況の悪化を確認するとともに、特別会計や企業会計も合わせた連結決算により、地方公共団体全体の財政状況をより明らかにしようとするものです。

		美濃加茂市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 — (黒字)	12.95%	20.00%
	連結実質赤字比率	市の全会計を対象とした実質赤字（又は資金収支の不足額）の標準財政規模に対する比率 — (黒字)	17.95%	30.00%
	実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率 5.0%	25.0%	35.0%
	将来負担比率	一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 —※ (比率なし)	350.0%	

※将来負担比率の「比率なし」は当該決算において将来負担見込みがないことを表しています。

【R4.8現在速報値】

12 市民一人当たりの歳出額と主な事業

*市民一人当たりの歳出額は、令和3年4月1日現在の人口（57,171人）で計算しています。

令和3年度の歳出総額266億4,367万円を市民一人当たりには換算すると46万6,035円でした。

目的別の一人当たり金額は次のとおりです。

(市民一人当たり)

民生費 188,351 円

◆各種福祉事業などに使う費用

- ・児童手当等支給事業
- ・公立保育園施設管理運営事業
- ・私立保育園運営費等補助事業
- ・福祉医療費助成事業
- ・新型コロナウイルス感染症に伴う臨時給付金

【地域子育て支援拠点施設運営事業】



総務費 74,963 円

◆地域振興や一般事務などに使う費用

- ・ふるさと納税推進事業
- ・あい愛バス運行事業
- ・防犯活動推進事業
- ・自治会推進事業
- ・まちづくり協議会事業 など

【あい愛バス運行事業】



教育費 48,502 円

◆学校教育や社会教育などに使う費用

- ・文化会館施設管理事業
- ・前平・東総合運動場事業
- ・小学校施設営繕工事
- ・情報教育推進事業
- ・フロム0歳プラン推進事業 など

【フロム0歳プラン推進事業】



衛生費 46,597 円

◆市民の皆さんの健康管理やごみ処理などに使う費用

- ・保健センター総務費
- ・乳幼児健康診査事業
- ・予防接種事業
- ・可茂衛生施設利用組合負担金
- ・コロナワクチン接種体制確保事業 など

【乳幼児健康診査事業】



土 木 費

41,668 円

◆道路やまちづくりなどに使う費用

- ・一般道路改修事業
- ・美濃太田駅周辺市街地開発事業
- ・都市公園整備事業
- ・かわまちづくり整備事業 など

【一般道路改修事業】



消 防 費

14,172 円

◆消防設備や消防団運営などに使う費用

- ・消防団活動事業
- ・地域防災力強化事業
- ・災害時情報伝達体制確立事業
- ・交通安全対策事業
- ・可茂消防事務組合負担金 など

【地域防災力強化事業】



商 工 費

12,786 円

◆観光や商工業の振興などに使う費用

- ・インバウンド推進事業
- ・企業工業振興事業
- ・市内観光推進事業
- ・新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策関連事業
など

【インバウンド推進事業】



農 林 業 費

9,280 円

◆農業や林業の振興などに使う費用

- ・里山整備事業
- ・家畜振興事業
- ・有害鳥獣捕獲対策事業
- ・農業用施設事業
- ・みのかも健康の森活用事業 など

【里山整備事業】



議 会 費

3,028 円

◆市議会の運営に使う費用

公 債 費

26,201 円

◆借入金（市の借金）の返済や利息の支払いに使う経費

災害復旧費

487 円

◆台風や大雨などにより被害を受けた施設などの復旧に使う費用

Walkable City, Minokamo

2022.8

■ 編集・発行

美濃加茂市経営企画部財政課財政係

〒505-8606 岐阜県美濃加茂市太田町3431-1

TEL 0574-25-2111（代表）